

平成29年度

宮若市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮若市監査委員

30 宮 監 第 69 号
平成 30 年 8 月 20 日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 塩 川 泰 徳

宮若市監査委員 寶 部 勝

平成 29 年度宮若市歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度宮若市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 平成29年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	決算書の調製並びに提出時期	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	様式及び計数	1
2	決算の概要	2
3	一般会計	3
(1)	一般会計決算状況	3
(2)	決算収支の状況	3
(3)	款別歳入歳出	6
(ア)	歳入	6
(イ)	歳出	18
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	27
(3)	住宅新築資金等特別会計	29
(4)	簡易水道事業特別会計	30
(5)	公共下水道事業特別会計	31
(6)	吉川財産区特別会計	32
5	財産に関する調書	33
6	むすび	35

○ 平成29年度宮若市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	37
第2	審査の期間	37
第3	審査の方法	37
第4	審査の結果	37

○ 審査資料別 添

(注) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能若しくは無関係は「－」で表示している。

平成29年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度宮若市一般会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年6月22日から8月10日まで

第3 決算書の調製並びに提出時期（地方自治法第233条第1項及び第2項）

決算整理事務が迅速に行われ、市長に対する決算書の提出及び市長から監査委員に対する決算書の送付については、法定の期限内に提出されている。

第4 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書等は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行の適否に重点をおくとともに財産管理は適正に行われているか、基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の方法により実施した。

また、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第5 審査の結果

1 様式及び計数

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、平成29年度決算は適正に表示されていることが認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され、計数も正確であると認められた。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に審査資料を添付しているので、参照されたい。

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計決算総括

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 238 億 3,770 万 4,000 円に対し、歳入決算額 221 億 3,336 万 999 円(92.85%)、歳出決算額 212 億 7,541 万 1,999 円(89.25%)の差引(形式収支額) 8 億 5,794 万 9,000 円で、国民健康保険特別会計は引き続き赤字決算となったものの、他の会計は黒字決算となっている。

(単位：円)

会計	区分	予算現額	歳入	歳出	差引額
	一般会計	17,878,205,000	17,087,304,716 95.58%	15,894,395,768 88.90%	1,192,908,948
	特別会計	5,959,499,000	5,046,056,283 84.67%	5,381,016,231 90.29%	△334,959,948
	国民健康 保 険	4,428,227,000	3,803,855,180 85.90%	4,188,105,605 94.58%	△384,250,425
	後 期 高 齢 者 医 療	438,003,000	424,967,089 97.02%	417,040,021 95.21%	7,927,068
	住 宅 新 築 資 金 等	2,727,000	13,322,390 488.54%	2,561,807 93.94%	10,760,583
	簡 易 水 道 事 業	119,974,000	115,353,002 96.15%	114,255,714 95.23%	1,097,288
	公 共 下 水 道 事 業	969,019,000	686,410,155 70.84%	658,007,029 67.90%	28,403,126
	吉川財産区	1,549,000	2,148,467 138.70%	1,046,055 67.53%	1,102,412
合	計	23,837,704,000	22,133,360,999 92.85%	21,275,411,999 89.25%	857,949,000

※ 「歳入、歳出」欄の下段の数値は、予算現額に対する割合を示す。

(2) 決算の推移

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに減少している。差引(形式収支額)は前年度より 3 億 5,523 万 807 円増加している。

これは、一般会計において 2 億 9,788 万 6,813 円増加したことが主な要因となっている。

財政状況は前年度に引き続いて改善されているため、この状況が維持できるよう財政運営に努められたい。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	差 引 額
平成29年度	23,837,704	22,133,361	21,275,412	857,949
平成28年度	23,694,428	22,166,556	21,663,838	502,718
増 減 額	143,276	△33,195	△388,426	355,231

3 一般会計

(1) 一般会計決算状況

当初予算額 162 億 3,316 万 3,000 円に、補正予算額 8 億 2,605 万 2,000 円を追加し、前年からの繰越額 8 億 1,899 万円を加えた予算現額は 178 億 7,820 万 5,000 円となっている。

歳入決算額は 170 億 8,730 万 4,716 円、歳出決算額は 158 億 9,439 万 5,768 円で差引(形式収支額) 11 億 9,290 万 8,948 円の黒字となっているが、この中には翌年度に繰り越すべき財源として 2 億 5,011 万 2,000 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 9 億 4,279 万 6,948 円の黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,878,205,000	17,761,546,920	116,658,080	0.66
調 定 額	17,468,080,905	17,276,655,014	191,425,891	1.11
歳 入 決 算 額	17,087,304,716	16,858,072,173	229,232,543	1.36
歳 出 決 算 額	15,894,395,768	15,963,050,038	△68,654,270	△0.43
歳入歳出差引額	1,192,908,948	895,022,135	297,886,813	33.28

(2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
歳 入 決 算 額	17,087,305	16,858,072	229,233
歳 出 決 算 額	15,894,396	15,963,050	△68,654
形 式 収 支 額	1,192,909	895,022	297,887
翌年度繰越財源	250,112	56,625	193,487
実 質 収 支 額	942,797	838,397	104,400
単年度収支額	104,400	242,540	△138,140
実質単年度収支額	126,712	280,039	△153,327
財 政 力 指 数	0.577	0.567	0.010
自 主 財 源 比 率	41.8%	38.3%	3.5%
経 常 収 支 比 率	90.9%	87.7%	3.2%

ア 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額であり、歳入決算額が歳出決算額を上回る場合には、剰余を生じて黒字決算となり、歳入決算額が歳出決算額を下回る場合には不足が生じて赤字決算となる。

本年度は、11 億 9,290 万 9,000 円の黒字となっており、前年度と比較すると 2 億 9,788 万 7,000 円増加している。

この形式収支額には翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源等が現れてこないため、この形式収支額だけで収支の実態を把握することは適当ではない。

イ 実質収支額

実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度が実質黒字であるか赤字であるかを示す数値となり、財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。

本年度の実質収支額は、9 億 4,279 万 7,000 円の黒字となっている。

ウ 単年度収支額

単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

本年度の単年度収支額は、1 億 440 万円の黒字となっている。

エ 実質単年度収支額

実質単年度収支額は、単年度収支額に黒字要素(財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還金)と赤字要素(財政調整基金の取崩し)を加味した額で、実質的な単年度の収支状況を示すものである。

本年度の実質単年度収支額は黒字要素となる財政調整基金積立金を加えた 1 億 2,671 万 2,000 円の黒字となっている。

オ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値をいい、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われるため、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は 0.577で、前年度(0.567)より0.010ポイント上昇している。(平成28年度福岡県市平均0.55)

カ 自主財源比率

自主財源は、市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源を指し、市町村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。

この財源が、歳入総額に占める割合を表したものが自主財源比率であり、当然この数値が大きいほど行政活動の自主性と安定性が確保できていることになる。

本年度の数値は、41.8%で前年度(38.3%)より3.5ポイント上昇している。

キ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に対して、地方税、普通交付税等の経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているかを示すものである。

本年度は、90.9%となっており、前年度(87.7%)より3.2ポイント上昇している。(平成28年度福岡県市平均92.7%)

この主な要因は、一般財源収入である普通交付税が減少したことによるものである。

(3) 款別歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 170 億 8,730 万 4,716 円で、前年度と比較し 2 億 2,923 万 2,543 円(1.36%)増加している。その主なものは、税収の増額や市有地の売却などによるものである。

なお、市税で 2,866 万 8,494 円、使用料及び手数料で 3 万 5,029 円、計 2,870 万 3,523 円が不納欠損額として処理されており、前年度と比較して 668 万 7,724 円(30.38%)増加している。

歳入決算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,878,205,000	17,761,546,920	116,658,080	0.66
調 定 額	17,468,280,905	17,276,655,014	191,625,891	1.11
収 入 済 額	17,087,304,716	16,858,072,173	229,232,543	1.36
不 納 欠 損 額	28,703,523	22,015,799	6,687,724	30.38
収 入 未 済 額	352,272,666	396,567,042	△44,294,376	△11.17
調定に対する収入割合	97.82	97.58	—	0.24
予算現額に対する収入増減額	△790,900,284	△903,474,747	—	—
予算現額に対する収入割合	95.58	94.91	—	—

1 款 市税

収入済額は 48 億 5,866 万 4,475 円で、収入総額の28.43%を占めており、前年度と比較し 1 億 7,193 万 9,783 円(3.67%)増加している。

増加の主なものは、法人市民税(現年度分) 1 億 710 万 5,100 円 の増加によるものである。

不納欠損額は、個人市民税 1,076 万 8,294 円、法人市民税 67 万 2,900 円、固定資産税 1,626 万 8,000 円、軽自動車税 95 万 9,300 円で、総額 2,866 万 8,494 円である。前年度と比較し 913 万 84 円(46.73%)増加している。

これは、個人市民税において 508 万 2,367 円、固定資産税において 400 万 1,447 円増加したこと等によるものである。

収入未済額は 2 億 8,296 万 6,759 円で、滞納繰越額 2 億 3,926 万 8,906 円を差し引いた 4,369 万 7,853 円が現年度分の収入未済額である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 93.97%で、前年度と比較すると現年度分、過年度分含めて 0.68 ポイント改善している。景気拡大の実感が湧かないなかで、市税は自主財源の根幹をなすものであり、税負担の公平性の観点からも引き続き収納率の向上に努められたい。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,528,479,000	4,384,596,000	143,883,000	3.28
調 定 額	5,170,299,728	5,024,042,593	146,257,135	2.91
収 入 済 額	4,858,664,475	4,686,724,692	171,939,783	3.67
不 納 欠 損 額	28,668,494	19,538,410	9,130,084	46.73
収 入 未 済 額	282,966,759	317,779,491	△34,812,732	△10.95
調定額に対する収入割合	93.97	93.29	—	0.68

市税目別収納状況表

(単位：円・%)

税 目		平成29年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
個 人	(現年度分)	986,326,668	970,510,872	0	15,815,796	98.40
	(滞納繰越分)	117,571,098	23,812,962	10,768,294	82,989,842	20.25
法 人	(現年度分)	890,883,700	890,255,300	0	628,400	99.93
	(滞納繰越分)	4,179,700	920,100	672,900	2,586,700	22.01
固 定 資 産 税	(現年度分)	2,592,877,000	2,569,419,320	0	23,457,680	99.10
	(滞納繰越分)	184,236,671	22,475,662	16,268,000	145,493,009	12.20
	(交付金)	9,710,000	9,710,000	0	0	100.00
軽自動 車 税	(現年度分)	93,795,900	89,999,923	0	3,795,977	95.95
	(滞納繰越分)	11,502,855	2,344,200	959,300	8,199,355	20.38
市たばこ税		265,307,986	265,307,986	0	0	100.00
入 湯 税		13,908,150	13,908,150	0	0	100.00
計	(現年度分)	4,852,809,404	4,809,111,551	0	43,697,853	99.10
	(滞納繰越分)	317,490,324	49,552,924	28,668,494	239,268,906	15.61
合 計		5,170,299,728	4,858,664,475	28,668,494	282,966,759	93.97

※ 収入済額には、本年度、現年度分において10万2,843円、滞納繰越分において12万8,898円、合計で23万1,741円の還付未済額が含まれている。

2款 地方譲与税

収入済額は1億5,967万6,000円で、前年度と比較し、予算現額では160万円(1.07%)増加し、収入済額では8万3,000円(0.05%)減少している。

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税4,626万8,000円、自動車重量譲与税1億1,340万8,000円である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	150,700,000	149,100,000	1,600,000	1.07
調 定 額	159,676,000	159,759,000	△83,000	△0.05
収 入 済 額	159,676,000	159,759,000	△83,000	△0.05

3款 利子割交付金

県に納められた県民税利子割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は439万8,000円で、前年度と比較し、予算現額では250万円(49.02%)減少し、収入済額では198万5,000円(82.26%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,600,000	5,100,000	△2,500,000	△49.02
調 定 額	4,398,000	2,413,000	1,985,000	82.26
収 入 済 額	4,398,000	2,413,000	1,985,000	82.26

4款 配当割交付金

県に納められた県民税配当割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は1,136万8,000円で、前年度と比較し予算現額では170万円(19.10%)、収入済額では348万8,000円(44.26%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,600,000	8,900,000	1,700,000	19.10
調 定 額	11,368,000	7,880,000	3,488,000	44.26
収 入 済 額	11,368,000	7,880,000	3,488,000	44.26

5 款 株式等譲渡所得割交付金

県に納められた県民税株式等譲渡所得割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は 1,201 万 3,000 円で、前年度と比較し予算現額の増減はなく、収入済額では 677 万 7,000 円(129.43%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,800,000	4,800,000	0	—
調 定 額	12,013,000	5,236,000	6,777,000	129.43
収 入 済 額	12,013,000	5,236,000	6,777,000	129.43

6 款 地方消費税交付金

地方消費税収入(都道府県間の精算後)が、県内の市町村に人口と従業者数にあん分して交付されるもので、収入済額は 5 億 8,154 万 9,000 円 で、前年度と比較し予算現額では 290 万円(0.49%)、収入済額では 144 万 3,000 円(0.25%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	593,000,000	595,900,000	△2,900,000	△0.49
調 定 額	581,549,000	582,992,000	△1,443,000	△0.25
収 入 済 額	581,549,000	582,992,000	△1,443,000	△0.25

7 款 ゴルフ場利用税交付金

県に納められたゴルフ場利用税の一部がそのゴルフ場所在の市町村の利用者数にあん分して交付されるもので、収入済額は 4,731 万 4,033 円で、前年度と比較し予算現額では 30 万円(0.70%)減少し、収入済額では 130 万 6,448 円(2.84%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	42,400,000	42,700,000	△300,000	△0.70
調 定 額	47,314,033	46,007,585	1,306,448	2.84
収 入 済 額	47,314,033	46,007,585	1,306,448	2.84

8款 自動車取得税交付金

県に収められた自動車取得税の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は 5,859 万円 8,000 円で、前年度と比較し予算現額では 830 万円(32.55%)、収入済額は 1,606 万 1,000 円(37.76%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	33,800,000	25,500,000	8,300,000	32.55
調 定 額	58,598,000	42,537,000	16,061,000	37.76
収 入 済 額	58,598,000	42,537,000	16,061,000	37.76

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付されるもので、収入済額は 165 万円で、前年度と比較し 予算現額では 10 万円(6.25%)、収入済額では 8 万 1,000 円(4.68%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,500,000	1,600,000	△100,000	△6.25
調 定 額	1,650,000	1,731,000	△81,000	△4.68
収 入 済 額	1,650,000	1,731,000	△81,000	△4.68

10款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填のために交付されるもので、収入済額は 1,163 万 9,000 円で、前年度と比較し予算現額では 20 万円(2.15%)、収入済額では 81 万 7,000 円(7.55%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,500,000	9,300,000	200,000	2.15
調 定 額	11,639,000	10,822,000	817,000	7.55
収 入 済 額	11,639,000	10,822,000	817,000	7.55

11款 地方交付税

収入済額は 37 億 7,705 万 3,000 円で、歳入総額の22.11%を占めており、前年度と比較し、予算現額では 4 億 5,120 万 4,000 円(10.81%)、収入済額では 4 億 8,532 万 3,000 円(11.39%)減少している。

収入済額の内容は、普通交付税 30 億 2,279 万 6,000 円、特別交付税 7 億 5,425 万 7,000 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,722,796,000	4,174,000,000	△451,204,000	△10.81
調 定 額	3,777,053,000	4,262,376,000	△485,323,000	△11.39
収 入 済 額	3,777,053,000	4,262,376,000	△485,323,000	△11.39

12款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置や管理のために交付されるもので、収入済額は 560 万 8,000 円で、前年度と比較し 20 万 4,000 円(3.51%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,800,000	6,000,000	△200,000	△3.33
調 定 額	5,608,000	5,812,000	△204,000	△3.51
収 入 済 額	5,608,000	5,812,000	△204,000	△3.51

13款 分担金及び負担金

収入済額は 1 億 3,879 万 615 円で、調定額に対する収入割合は86.13%、前年度と比較し1.88ポイント上昇している。

また、収入済額の内容は負担金が 1 億 3,879 万 615 円である。

負担金の主なものは、保育所運営費負担金(現年度分) 8,577 万 6,945 円、老人保護施設被措置者負担金(現年度分) 1,554 万 2,982 円、介護予防事業費広域連合負担金 2,068 万 6,740 円である。

収入未済額は、2,234 万 3,710 円で、その主なものは、児童福祉費負担金である。負担金の徴収に一層努力されたい。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	138,447,000	133,477,000	4,970,000	3.72
調 定 額	161,134,325	158,540,298	2,594,027	1.64
収 入 済 額	138,790,615	133,571,843	5,218,772	3.91
不 納 欠 損 額	0	445,160	△445,160	皆減
収 入 未 済 額	22,343,710	24,523,295	△2,179,585	△8.89
調定額に対する収入割合	86.13	84.25	—	1.88

14款 使用料及び手数料

収入済額は3億6,724万9,438円で、調定額に対する収入割合は89.73%となっている。収入済額の内容は、使用料2億4,909万1,166円、手数料1億1,815万8,272円である。

使用料の主なものは、市営住宅使用料でその収入状況は現年度分1億8,954万9,280円、滞納繰越分368万5,950円、収納率については現年度分99.26%、滞納繰越分10.12%であり、前年度と比較し現年度分で0.16ポイント上昇し、滞納繰越分で0.28ポイント低下している。引き続き家賃滞納対策の強化に努められたい。

使用料及び手数料については、市税同様、自主財源の基幹であり滞納の増加は財源確保を困難とするのみならず、受益者負担の公平性にも不均衡を生じることとなるため、今後とも滞納者に対しては厳正に対処されたい。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	379,368,000	378,173,000	1,195,000	0.32
調 定 額	409,266,510	429,176,815	△19,910,305	△4.64
収 入 済 額	367,249,438	382,473,462	△15,224,024	△3.98
不 納 欠 損 額	35,029	2,032,229	△1,997,200	△98.28
収 入 未 済 額	41,982,043	44,671,124	△2,689,081	△6.02
調定額に対する収入割合	89.73	89.12	—	0.61

市営住宅使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	(現年度分)	190,211,000	194,807,000	△4,596,000	△2.36
	(滞納繰越分)	6,000,000	6,000,000	0	—
調 定 額	(現年度分)	190,969,840	195,863,260	△4,893,420	△2.50
	(滞納繰越分)	36,422,792	40,909,627	△4,486,835	△10.97
収 入 済 額	(現年度分)	189,549,280	194,098,920	△4,549,640	△2.34
	(滞納繰越分)	3,685,950	4,253,975	△568,025	△13.35
収 入 未 済 額	(現年度分)	1,420,560	1,764,340	△343,780	△19.48
	(滞納繰越分)	32,736,842	34,658,452	△1,921,610	△5.54
不 納 欠 損 額	(滞納繰越分)	0	1,997,200	△1,997,200	皆減
調定額に対する収入割合	(現年度分)	99.26	99.10	—	0.16
	(滞納繰越分)	10.12	10.40	—	△0.28

汚水処理施設使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	(現年度分)	15,872,000	15,843,000	29,000	0.18
	(滞納繰越分)	400,000	400,000	0	—
調 定 額	(現年度分)	15,896,755	16,102,660	△205,905	△1.28
	(滞納繰越分)	5,274,351	5,623,036	△348,685	△6.20
収 入 済 額	(現年度分)	15,738,975	15,791,745	△52,770	△0.33
	(滞納繰越分)	448,040	659,600	△211,560	△32.07
収 入 未 済 額	(現年度分)	157,780	310,915	△153,135	△49.25
	(滞納繰越分)	4,826,311	4,963,436	△137,125	△2.76
不 納 欠 損 額	(滞納繰越分)	0	0	0	—
調定額に対する収入割合	(現年度分)	99.01	98.07	—	0.94
	(滞納繰越分)	8.49	11.73	—	△3.24

市営住宅飲料水等使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	(現年度分)	853,000	940,000	△87,000	△9.26
	(滞納繰越分)	50,000	50,000	0	—
調 定 額	(現年度分)	769,795	833,560	△63,765	△7.65
	(滞納繰越分)	499,135	505,295	△6,160	△1.22
収 入 済 額	(現年度分)	751,640	817,475	△65,835	△8.05
	(滞納繰越分)	36,290	22,245	14,045	63.14
収 入 未 済 額	(現年度分)	18,155	16,085	2,070	12.87
	(滞納繰越分)	0	483,050	△483,050	皆減
不 納 欠 損 額	(滞納繰越分)	0	0	0	—
調定額に対する収入割合	(現年度分)	97.64	98.07	—	△0.43
	(滞納繰越分)	7.27	4.40	—	2.87

15款 国庫支出金

収入済額は28億3,026万3,985円で、歳入総額の16.56%を占めており、前年度と比較し、予算現額では191万6,000円(0.06%)増加し、収入済額では3億758万3,479円(9.80%)減少している。

収入済額の内容は、国庫負担金22億4,987万775円、国庫補助金5億4,664万2,520円、委託金3,375万690円となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当負担金3億2,221万665円、障害者総合支援給付費負担金4億1,640万8,530円、生活保護費負担金12億5,538万8,000円、保育所運営費負担金1億4,175万3,130円、児童扶養手当費負担金6,591万3,040円となっており、補助金では、臨時福祉給付金給付事業費補助金として1億551万円、放課後児童健全育成事業費補助金1,554万7,000円、社会資本整備総合交付金として道路事業6,997万1,000円、都市再生整備計画事業4,490万円、地域住宅計画事業4,446万5,000円、都市公園・緑地等事業1億3,613万9,000円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,327,375,000	3,325,459,000	1,916,000	0.06
調 定 額	2,830,263,985	3,137,847,464	△307,583,479	△9.80
収 入 済 額	2,830,263,985	3,137,847,464	△307,583,479	△9.80

16款 県支出金

収入済額は 10 億 3,426 万 9,486 円で、前年度と比較し、予算現額では 2 億 6,747 万 1,000 円(26.20%)、収入済額では 4,848 万 2,503 円(4.92%)増加している。

収入済額の内容は、県負担金 5 億 8,022 万 5,716 円、県補助金 3 億 9,851 万 7,410 円、委託金 5,552 万 6,360 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 703 万 7,632 円、後期高齢者医療基盤安定負担金 9,228 万 941 円、児童手当負担金 6,984 万 1,999 円、保育所運営費負担金 7,087 万 6,565 円、障害者総合支援給付費負担金 2 億 820 万 4,264 円、生活保護費負担金 2,998 万 6,826 円で、県補助金では、重度障害者医療費支給事業費補助金 2,857 万 4,000 円、国土調査事業費補助金 3,018 万円、多面的機能支払交付金 3,016 万 3,996 円、荒廃森林再生事業費交付金 1 億 3,952 万 4,740 円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,288,297,000	1,020,826,000	267,471,000	26.20
調 定 額	1,034,269,486	985,786,983	48,482,503	4.92
収 入 済 額	1,034,269,486	985,786,983	48,482,503	4.92

17款 財産収入

収入済額は、4 億 4,466 万 3,740 円、調定額に対する割合は 99.29%で、前年度と比較し予算現額では 1 億 4,898 万 5,000 円(54.08%)、収入済額では 1 億 5,704 万 5,845 円(54.60%)増加している。収入済額の内容は、財産運用収入 1 億 2,080 万 6,789 円、財産売払収入 3 億 2,385 万 6,951 円である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸地料(現年度分) 2,313 万 446 円、基金利子 9,633 万 4,548 円で、財産売払収入では、土地売払収入 3 億 2,111 万 4,198 円、立木売払収入 265 万 6,353 円である。

土地建物貸付収入で収入未済額 316 万 4,920 円が生じ、前年度と比較し 3 万 8,278 円(1.22%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	424,476,000	275,491,000	148,985,000	54.08
調 定 額	447,828,660	290,744,537	157,084,123	54.03
収 入 済 額	444,663,740	287,617,895	157,045,845	54.60
収 入 未 済 額	3,164,920	3,126,642	38,278	1.22
調定額に対する収入割合	99.29	98.92	—	0.37

18款 寄附金

収入済額は 1 億 2,912 万 1,544 円で、前年度と比較し予算現額では 7,110 万円 (115.42%)、収入済額では 6,154 万 8,140 円(91.08%)増加している。

収入済額の内容は、指定寄附金の輝くふるさと応援寄附金 1 億 2,577 万 3,000 円、まちづくり支援自販機寄附金 309 万 6,170 円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	132,701,000	61,601,000	71,100,000	115.42
調 定 額	129,121,544	67,573,404	61,548,140	91.08
収 入 済 額	129,121,544	67,573,404	61,548,140	91.08

19款 繰入金

収入済額は 7,845 万 7,310 円で、前年度と比較し、予算現額では 5,999 万円(222.87%)、収入済額では 5,821 万 6,858 円(287.63%)増加している。

収入済額の内容は、力丸用水施設維持管理費基金繰入金 733 万 175 円、かんがい施設維持管理費基金繰入金 497 万 1,681 円、輝くふるさと応援基金繰入金 5,724 万 3,336 円、観光事業等基金繰入金 451 万 2,866 円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	86,907,000	26,917,000	59,990,000	222.87
調 定 額	78,457,310	20,240,452	58,216,858	287.63
収 入 済 額	78,457,310	20,240,452	58,216,858	287.63

20款 繰越金

収入済額は 8 億 9,502 万 2,135 円で、前年度と比較し予算現額では 2 億 3,821 万 8,080 円(36.27%)、収入済額では 2 億 3,821 万 7,444 円(36.27%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	895,022,000	656,803,920	238,218,080	36.27
調 定 額	895,022,135	656,804,691	238,217,444	36.27
収 入 済 額	895,022,135	656,804,691	238,217,444	36.27

21款 諸収入

収入済額は 2 億 3,844 万 8,955 円、調定額に対する割合は99.24%で、前年度と比較し、予算現額では 497 万 5,000 円(2.42%)減少し、収入済額では 2,086 万 1,253 円(9.59%)増加している。

収入済額の内容は、延滞金・加算金及び過料 917 万 8,158 円、貸付金元利収入 1,363 万 2,530 円、受託事業収入 133 万 9,680 円、雑入 2 億 1,428 万 7,533 円等である。

収入未済額の内容は、貸付金元利収入 93 万 6,241 円、雑入 87 万 8,993 円、合計 181 万 5,234 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	200,850,000	205,825,000	△4,975,000	△2.42
調 定 額	240,264,189	224,054,192	16,209,997	7.23
収 入 済 額	238,448,955	217,587,702	20,861,253	9.59
収 入 未 済 額	1,815,234	6,466,490	△4,651,256	△71.93
調定額に対する収入割合	99.24	97.11	—	2.13

22款 市債

収入済額は 14 億 148 万 7,000 円で、歳入総額の8.20%を占め、前年度と比較し、予算現額では 3 億 7,069 万 1,000 円(16.33%)減少し、収入済額では 2 億 4,720 万 9,000 円(21.42%)増加している。

この増加の内容は、前年度と比較し防災行政無線の整備に伴い緊急防災・減災事業債が 4 億 6,970 万円(2,525.27%)増加したこと等によるものである。

市債の主なものは、学校教育施設等整備事業債 1 億 800 万円、東部総合運動公園整備事業債 1 億 2,240 万円、臨時財政対策債 4 億 6,618 万 7,000 円、緊急防災・減債事業債 4 億 8,830 万円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,898,787,000	2,269,478,000	△370,691,000	△16.33
調 定 額	1,401,487,000	1,154,278,000	247,209,000	21.42
収 入 済 額	1,401,487,000	1,154,278,000	247,209,000	21.42

(イ) 歳 出

歳出総額は、158 億 9,439 万 5,768 円で、予算現額 178 億 7,820 万 5,000 円に対し、88.90%の執行率となっており、前年度と比較し 6,865 万 4,270 円(0.43%)減少している。

繰越明許費繰越額 11 億 386 万 2,000 円の主なものは、保育所等整備事業 2 億 9,928 万 8,000 円、道路新設改良事業 4,700 万円、東部総合運動公園整備事業 7 億 5,757 万 4,000 円である。

不用額 8 億 7,994 万 7,232 円の主なものは、総務費 6,597 万 6,062 円、民生費 4 億 3,299 万 5,273 円、衛生費 4,190 万 3,753 円、土木費 8,056 万 6,021 円、消防費 1,693 万 6,830 円、教育費 1 億 4,433 万 7,659 円等である。

歳出決算執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,878,205,000	17,761,546,920	116,658,080	0.66
支 出 済 額	15,894,395,768	15,963,050,038	△68,654,270	△0.43
継 続 費 繰 越 額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	1,103,862,000	818,990,000	284,872,000	34.78
不 用 額	879,947,232	979,506,882	△99,559,650	△10.16
予算現額に対する支出割合	88.90	89.87	—	△0.97

性質別歳出状況

(単位：千円・%)

	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	2,100,561	13.2	2,130,575	13.3	△30,014	△1.40
扶 助 費	4,125,208	25.9	4,110,028	25.7	15,180	0.40
公 債 費	1,424,007	9.0	1,447,387	9.1	△23,380	△1.60
投資的経費	2,084,745	13.1	2,201,182	13.8	△116,437	△5.30
物 件 費	2,135,612	13.4	2,101,142	13.2	34,470	1.60
補 助 費 等	1,565,804	9.9	1,468,790	9.2	97,014	6.60
維持補修費	119,396	0.8	107,503	0.7	11,893	11.10
繰 出 金	1,653,224	10.4	1,611,929	10.1	41,295	2.60
積 立 金	665,839	4.2	764,514	4.8	△98,675	△12.90
投資及び出資貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	—
計	15,894,396	100.0	15,963,050	100.0	△68,654	△0.40

目的別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 1 億 7,009 万 3,325 円(執行率96.79%)で、歳出総額の1.07%を占めており、前年度と比較し 643 万 7,367 円(3.93%)増加している。

この増加の主なものは、議員期末手当 590 万 2,450 円等の増加によるものである。支出の主な内容は、議員の報酬や事務局職員の人件費である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	175,742,000	169,551,000	6,191,000	3.65
支 出 済 額	170,093,325	163,655,958	6,437,367	3.93
不 用 額	5,648,675	5,895,042	△246,367	△4.18
予算現額に対する支出割合	96.79	96.52	—	0.27

2 款 総務費

支出済額は 22 億 1,267 万 7,938 円(執行率97.10%)で、歳出総額の13.92%を占めており、前年度と比較し 3 億 4,402 万 7,766 円(13.46%)減少している。

この減少の主な内容は、光陵地区住宅団地整備事業費 3 億 7,163 万 751 円の減少等によるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費 20 億 665 万 3,073 円、徴税費 1 億 1,471 万 2,712 円、戸籍住民基本台帳費 3,433 万 1,659 円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,278,654,000	2,655,543,760	△376,889,760	△14.19
支 出 済 額	2,212,677,938	2,556,705,704	△344,027,766	△13.46
継続費遡次繰越	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	30,533,000	△30,533,000	皆減
不 用 額	65,976,062	68,305,056	△2,328,994	△3.41
予算現額に対する支出割合	97.10	96.28	—	0.82

3款 民生費

支出済額は 63 億 8,907 万 8,727 円(執行率89.72%)で、歳出総額の40.19%を占めており、前年度と比較し 1 億 6,721 万 6,627 円(2.69%)増加している。

支出済額の内容は、社会福祉費 12 億 6,887 万 4,403 円、児童福祉費 14 億 8,476 万 6,223 円、高齢者福祉費 7 億 4,770 万 7,084 円、障害者福祉費 9 億 8,670 万 5,495 円、生活保護費 19 億 98 万 5,240 円、災害救助費 4 万 282 円である。

増加の主なものは、生活保護扶助費 7,857 万 4,169 円等である。

また、翌年度へ保育所等整備事業 2 億 9,928 万 8,000 円が繰越しされている。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	7,121,362,000	6,590,249,000	531,113,000	8.06
支 出 済 額	6,389,078,727	6,221,862,100	167,216,627	2.69
翌年度繰越額	299,288,000	5,942,000	293,346,000	4,936.82
不 用 額	432,995,273	362,444,900	70,550,373	19.47
予算現額に対する支出割合	89.72	94.41	—	△4.69

4款 衛生費

支出済額は 10 億 8,324 万 247 円(執行率96.28%)で、歳出総額の6.82%を占めており、前年度と比較し 3,755 万 9,180 円(3.35%)減少している。

支出済額の内容は、保健衛生費 3 億 892 万 4,050 円、清掃費 7 億 2,194 万 3,197 円、水道費 5,237 万 3,000 円である。

減少の主なものは、ごみ処理費 3,145 万 7,328 円等である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,125,144,000	1,167,641,000	△42,497,000	△3.64
支 出 済 額	1,083,240,247	1,120,799,427	△37,559,180	△3.35
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	41,903,753	46,841,573	△4,937,820	△10.54
予算現額に対する支出割合	96.28	95.99	—	0.29

6 款 農林水産業費

支出済額は 5 億 7,103 万 6,375 円(執行率94.74%)で、歳出総額の3.59%を占めており、前年度と比較し 3,031 万 1,861 円(5.61%)増加している。

支出済額の内容は、農業費 4 億 1,421 万 7,495 円、林業費 1 億 5,681 万 8,880 円である。

増加の主なものは、造林事業費 5,782 万 3,182 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	602,752,000	595,542,000	7,210,000	1.21
支 出 済 額	571,036,375	540,724,514	30,311,861	5.61
翌年度繰越額	0	3,700,000	△3,700,000	皆減
不 用 額	31,715,625	51,117,486	△19,401,861	△37.96
予算現額に対する支出割合	94.74	90.80	—	3.94

7 款 商工費

支出済額は 2 億 8,885 万 1,760 円(執行率97.22%)で、歳出総額の1.82%を占めており、前年度と比較し 2,723 万 5,793 円(10.41%)増加している。

支出済額の主なものは、商工総務費 5,175 万 6,676 円、商工振興費 1 億 1,078 万 8,491 円、観光費 4,707 万 9,101 円等である。

増加の主なものは、企業誘致費 4,096 万 8,684 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	297,110,000	265,607,000	31,503,000	11.86
支 出 済 額	288,851,760	261,615,967	27,235,793	10.41
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,258,240	3,991,033	4,267,207	106.92
予算現額に対する支出割合	97.22	98.50	—	△1.28

8款 土木費

支出済額は12億707万5,979円(執行率90.44%)で、歳出総額の7.59%を占めており、前年度と比較し2億8,276万934円(18.98%)減少している。

支出済額の内容は、土木管理費1億3,449万6,811円、道路橋りょう費4億8,958万4,810円、河川費5,313万3,600円、都市計画費3億618万7,441円、下水路費1,798万2,000円、住宅費2億569万1,317円である。

減少の主な内容は、道路新設改良費2億9,425万2,280円である。

また、道路新設改良事業4,700万円が繰越しされている。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,334,642,000	1,539,869,000	△205,227,000	△13.33
支 出 済 額	1,207,075,979	1,489,836,913	△282,760,934	△18.98
翌年度繰越額	47,000,000	0	47,000,000	皆増
不 用 額	80,566,021	50,032,087	30,533,934	61.03
予算現額に対する支出割合	90.44	96.75	—	△6.31

9款 消防費

支出済額は9億8,959万6,170円(執行率98.32%)で、歳出総額の6.23%を占めており、前年度と比較し4億4,427万6,325円(81.47%)増加している。

支出済額の主なものは、常備消防費の直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防会計負担金4億1,207万1,000円、災害対策費4億8,187万3,079円である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,006,533,000	1,270,979,000	△264,446,000	△20.81
支 出 済 額	989,596,170	545,319,845	444,276,325	81.47
翌年度繰越額	0	475,346,000	△475,346,000	皆減
不 用 額	16,936,830	250,313,155	△233,376,325	△93.23
予算現額に対する支出割合	98.32	42.91	—	55.41

10款 教育費

支出済額は 15 億 5,873 万 8,341 円(執行率63.35%)で、歳出総額の 9.81%を占めており、前年度と比較し 4,032 万 8,031 円(2.52%)減少している。

支出済額の内容は、教育総務費 2 億 8,961 万 1,304 円、小学校費 2 億 6,834 万 1,481 円、中学校費 1 億 1,966 万 2,854 円、幼稚園費 1 億 120 万 3,806 円、社会教育費 2 億 3,462 万 3,073 円、保健体育費 5 億 4,529 万 5,823 円である。

減少の主なものは、中学校建設費 3 億 7,515 万 3,235 円の減少等である。

また、翌年度へ 東部総合運動公園整備事業 7 億 5,757 万 4,000 円が繰越しされている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,460,650,000	2,004,158,160	456,491,840	22.78
支 出 済 額	1,558,738,341	1,599,066,372	△40,328,031	△2.52
継続費繰次繰越	0	0	0	—
翌年度繰越額	757,574,000	303,469,000	454,105,000	149.64
不 用 額	144,337,659	101,622,788	42,714,871	42.03
予算現額に対する支出割合	63.35	79.79	—	△16.44

11款 災害復旧費

支出済額、予算現額ともに 0 円で、前年度と比較し 1,607 万 6,094 円(皆減)減少している。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	17,719,000	△17,719,000	皆減
支 出 済 額	0	16,076,094	△16,076,094	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	1,642,906	△1,642,906	皆減
予算現額に対する支出割合	0.00	90.73	—	△90.73

12款 公債費

支出済額は 14 億 2,400 万 6,906 円(執行率98.50%)で、歳出総額の 8.96%を占めており、前年度と比較し 2,338 万 238 円(1.62%)減少している。

支出済額の内容は、市債償還元金 12 億 6,490 万 8,273 円、市債償還利子及び一時借入金利子 1 億 5,909 万 8,633 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,445,654,000	1,479,507,000	△33,853,000	△2.29
支 出 済 額	1,424,006,906	1,447,387,144	△23,380,238	△1.62
不 用 額	21,647,094	32,119,856	△10,472,762	△32.61
予算現額に対する支出割合	98.50	97.83	—	0.67

14款 予備費

本年度は、3 万 8,000 円の充用が行われている。

内容は、災害救助費へ 3 万 8,000 円である。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	38,000	24,819,000	△24,781,000	△99.85
不 用 額	29,962,000	5,181,000	24,781,000	478.31
予算現額に対する支出割合	—	—	—	—

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

当初予算額 41 億 2,469 万 9,000 円に 補正予算額 3 億 352 万 8,000 円を増額し、予算現額は 44 億 2,822 万 7,000 円となっている。これに対する歳入決算額は 38 億 385 万 5,180 円、歳出決算額は 41 億 8,810 万 5,605 円となっている。実質収支額は 3 億 8,425 万 425 円の赤字で、単年度収支額は 6,100 万 8,354 円の黒字決算となっている。平成27年度からの保険税率の引き上げ改定により一定の成果は見られるものの、歳入不足を翌年度からの繰上充用等で補っており国保事業の運営は依然として厳しい状態にある。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 38 億 385 万 5,180 円で、前年度と比較し 963 万 237 円(0.25%)減少している。調定額に対する収入割合は94.10%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 5 億 6,994 万 8,142 円、国庫支出金 10 億 1,340 万 2,773 円、前期高齢者交付金 7 億 8,475 万 2,264 円、共同事業交付金 8 億 8,466 万 8,694 円、繰入金 3 億 932 万 9,428 円である。

国民健康保険税の収納率は 70.48%で、前年度と比較し1.63ポイント上昇しており、現年度分は1.23ポイント、滞納繰越分で1.06ポイント上昇している。収入総額に対する割合は14.98%で、前年度と比較し0.04ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度より 3,144 万 6,119 円(12.92%)減少しており、不納欠損額は 2,685 万 5,877 円で、前年度と比較し70.17ポイント上昇している。

国民健康保険事業は、被保険者全体の相互扶助で成り立っているものであり、自主財源の根幹をなす保険税の徴収率は前年度より改善しているものの、依然として低水準にある。被保険者の負担の公平性を保つ意味からも、滞納対策の強化を図りながら、収入確保による円滑な事業推進のために一層の努力を傾注されたい。

(イ) 歳出

歳出総額は、41 億 8,810 万 5,605 円で、前年度と比較し 7,063 万 8,591 円(1.66%)減少している。予算現額に対する支出割合は94.58%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 22 億 5,078 万 144 円、後期高齢者支援金等 3 億 7,843 万 1,305 円、介護納付金 1 億 4,524 万 1,170 円、共同事業拠出金 8 億 7,583 万 4,253 円である。減少の主なものは、保険給付費 6,055 万 744 円(2.62%)、共同事業拠出金 4,618 万 4,225 円(5.01%)によるものである。

医療費の増大は国保財政を圧迫する要因となるので、レセプト点検体制の強化を図るなど、引き続き医療費の抑制、適正化に努めるとともに、あわせて特定健診や保健事業の推進に尽力されたい。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,428,227,000	4,389,079,000	39,148,000	0.89
調 定 額	4,042,564,875	4,072,567,334	△30,002,459	△0.74
歳 入 決 算 額	3,803,855,180	3,813,485,417	△9,630,237	△0.25
不 納 欠 損 額	26,855,877	15,781,980	11,073,897	70.17
収 入 未 済 額	211,853,818	243,299,937	△31,446,119	△12.92
歳 出 決 算 額	4,188,105,605	4,258,744,196	△70,638,591	△1.66
歳入歳出差引額	△384,250,425	△445,258,779	61,008,354	△13.70
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	△384,250,425	△445,258,779	61,008,354	△13.70

国民健康保険税徴収実績比較表

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	(現年度分)	569,992,000	546,003,000	23,989,000	4.39
	(滞納繰越分)	34,591,000	29,891,000	4,700,000	15.72
	計	604,583,000	575,894,000	28,689,000	4.98
調定額	(現年度分)	569,088,300	580,517,200	△11,428,900	△1.97
	(滞納繰越分)	239,569,537	251,293,338	△11,723,801	△4.67
	計	808,657,837	831,810,538	△23,152,701	△2.78
収入済額	(現年度分)	531,579,304	535,128,641	△3,549,337	△0.66
	(滞納繰越分)	38,368,838	37,599,980	768,858	2.04
	計	569,948,142	572,728,621	△2,780,479	△0.49
収入未済額	(現年度分)	37,508,996	45,388,559	△7,879,563	△17.36
	(滞納繰越分)	174,344,822	197,911,378	△23,566,556	△11.91
	計	211,853,818	243,299,937	△31,446,119	△12.92
不納欠損額	(滞納繰越分)	0	0	0	—
	(滞納繰越分)	26,855,877	15,781,980	11,073,897	70.17
	計	26,855,877	15,781,980	11,073,897	70.17
調定額に対する収入割合	(現年度分)	93.41	92.18	—	1.23
	(滞納繰越分)	16.02	14.96	—	1.06
	計	70.48	68.85	—	1.63

※ 収入済額には、現年度分において本年度 157,100 円の還付未済額が含まれている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

予算現額 4 億 3,800 万 3,000 円で、これに対する歳入決算額は 4 億 2,496 万 7,089 円、歳出決算額 4 億 1,704 万 21 円となっており、実質収支額は 792 万 7,068 円の黒字である。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 4 億 2,496 万 7,089 円で、前年度と比較し 1,049 万 947 円(2.53%)増加している。調定額に対する収入割合は99.60%となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 8,344 万 5,860 円、一般会計繰入金 1 億 3,416 万 6,911 円で、収入総額に対する割合は98.27%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.40%で、前年度と比較し0.20ポイント上昇しており、その内訳は現年度分では0.05ポイント上昇し、滞納繰越分では0.08ポイント低下している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 120 万 7,140 円で、前年度と比較し 54 万 1,630 円(30.97%)減少しているが、計画的な収納計画を立て、公平平等な事業運営がなされるよう、引き続き徴収強化に努められたい。

また、本年度の不納欠損額は 49 万 230 円で、前年度と比較し 3 万 7,620 円(8.31%)増加している。

(イ) 歳出

歳出総額は 4 億 1,704 万 21 円で、予算現額に対する支出割合は95.21%となっており、前年度と比較し、978 万 7,797 円(2.40%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 1,304 万 4,397 円で、支出総額に対する割合は99.04%を占めている。

後期高齢者医療広域連合納付金を前年度と比較してみると、924 万 4,521 円(2.29%)増加している。

決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	438,003,000	415,188,000	22,815,000	5.50
調 定 額	426,664,459	416,677,522	9,986,937	2.40
歳 入 決 算 額	424,967,089	414,476,142	10,490,947	2.53
不 納 欠 損 額	490,230	452,610	37,620	8.31
収 入 未 済 額	1,207,140	1,748,770	△541,630	△30.97
歳 出 決 算 額	417,040,021	407,252,224	9,787,797	2.40
歳入歳出差引額	7,927,068	7,223,918	703,150	9.73
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	7,927,068	7,223,918	703,150	9.73

後期高齢者医療保険料徴収実績比較表

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	(現年度分)	293,792,000	270,214,000	23,578,000	8.73
	(滞納繰越分)	500,000	500,000	0	—
	計	294,292,000	270,714,000	23,578,000	8.71
調定額	(現年度分)	283,287,390	273,150,500	10,136,890	3.71
	(滞納繰越分)	1,855,840	2,576,930	△721,090	△27.98
	計	285,143,230	275,727,430	9,415,800	3.41
収入済額	(現年度分)	282,585,720	272,329,660	10,256,060	3.77
	(滞納繰越分)	860,140	1,196,390	△336,250	△28.11
	計	283,445,860	273,526,050	9,919,810	3.63
収入未済額	(現年度分)	701,670	820,840	△119,170	△14.52
	(滞納繰越分)	505,470	927,930	△422,460	△45.53
	計	1,207,140	1,748,770	△541,630	△30.97
不納欠損額	(滞納繰越分)	0	0	0	—
	(滞納繰越分)	490,230	452,610	37,620	8.31
	計	490,230	452,610	37,620	8.31
調定額に対する収入割合	(現年度分)	99.75	99.70	—	0.05
	(滞納繰越分)	46.35	46.43	—	△0.08
	計	99.40	99.20	—	0.20

※ 収入済額には、現年度分において本年度 220,500 円、前年度 107,070 円の還付未済額が含まれている。

(3) 住宅新築資金等特別会計

① 決算の概要

予算現額は 272 万 7,000 円で、これに対する歳入決算額は 1,332 万 2,390 円、歳出決算額は 256 万 1,807 円となっている。

実質収支額は 1,076 万 583 円の黒字となっており、単年度収支額は 34 万 1,581 円の黒字決算である。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 1,332 万 2,390 円で、前年度と比較し 196 万 7,887 円(12.87%)減少している。

収入の主なものは、貸付回収金 200 万 6,473 円で、調定額に対する割合は 6.03%となっている。

この特別会計は、国の施策により新規貸付は行われておらず、貸付金の回収事務が主な業務となっている。しかし、例年収入未済額が見受けられることから、その収納に当たっては従来の方法にとらわれることなく、より効果的な収納計画を立てて、徴収事務に一層の努力をされたい。

(イ) 歳出

歳出総額は、256 万 1,807 円で、前年度と比較し 230 万 9,468 円(47.41%)減少している。

支出の主なものは、市債償還金で利子を含む 165 万 878 円で、支出総額に対する割合は64.44%を占めている。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,727,000	5,002,000	△2,275,000	△45.48
調 定 額	44,610,116	15,546,906	29,063,210	186.94
歳 入 決 算 額	13,322,390	15,290,277	△1,967,887	△12.87
収 入 未 済 額	31,287,726	256,629	31,031,097	12,091.81
歳 出 決 算 額	2,561,807	4,871,275	△2,309,468	△47.41
歳入歳出差引額	10,760,583	10,419,002	341,581	3.28
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	10,760,583	10,419,002	341,581	3.28

(4) 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

当初予算 1 億 1,987 万 1,000 円から、補正予算額 10 万 3,000 円を増額し、予算現額は 1 億 1,997 万 4,000 円となっている。

これに対する歳入決算額は 1 億 1,535 万 3,002 円、歳出決算額は 1 億 1,425 万 5,714 円となっている。

実質収支額は 109 万 7,288 円の黒字となっており、単年度収支額は 4,429 円の黒字決算である。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 1 億 1,535 万 3,002 円で、前年度と比較し 1,651 万 1,019 円(16.70%)増加している。調定額に対する収入割合は99.43%となっている。

収入の主なものは、使用料及び手数料 4,417 万 7,625 円、一般会計繰入金 4,900 万円で収入総額に対する割合は80.78%となっている。

本年度は水道使用料で 66 万 6,950 円の収入未済額が生じている。収入未済額の対前年比は 10.84ポイント減少しているが、引き続き計画的な収納対策を立て一層の徴収に努められたい。

(イ) 歳出

歳出総額は 1 億 1,425 万 5,714 円で、前年度と比較し 1,650 万 6,590 円(16.89%)増加している。予算現額に対する支出割合は95.23%となっている。

支出の主なものは、事業費 3,117 万 5,888 円、公債費(市債償還金で利子を含む) 5,587 万 245 円で、支出総額に対する割合は76.19%を占めている。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	119,974,000	101,766,000	18,208,000	17.89
調 定 額	116,019,952	99,590,018	16,429,934	16.50
歳 入 決 算 額	115,353,002	98,841,983	16,511,019	16.70
収 入 未 済 額	666,950	748,035	△81,085	△10.84
歳 出 決 算 額	114,255,714	97,749,124	16,506,590	16.89
歳入歳出差引額	1,097,288	1,092,859	4,429	0.41
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,097,288	1,092,859	4,429	0.41

(5) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

当初予算額 9 億 2,302 万 7,000 円から、補正予算額 560 万 3,000 円を減額し、前年度繰越額 5,159 万 5,000 円を合わせた予算現額は 9 億 6,901 万 9,000 円となっている。これに対する歳入決算額は、6 億 8,641 万 155 円、歳出決算額は、6 億 5,800 万 7,029 円となっている。

実質収支額は 1,118 万 9,126 円の黒字である。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 6 億 8,641 万 155 円で、前年度と比較し 2 億 6,009 万 4,097 円(27.48%)減少している。調定額に対する収入割合は99.42%となっている。

収入の主なものは、国庫支出金 1 億 3,377 万円、一般会計繰入金 2 億 5,290 万 9,282 円及び市債（公共下水道事業債、流域下水道事業債等）1 億 8,760 万円で、収入総額に対する割合は83.66%となっている。

収入未済額は、公共下水道事業負担金 364 万 2,700 円及び下水道使用料 16 万 8,730 円の計 381 万 1,430 円である。

(イ) 歳出

歳出総額は 6 億 5,800 万 7,029 円で、前年度と比較し、2 億 5,613 万 4,739 円(28.02%)減少している。予算現額に対する支出割合は67.90%となっている。

支出の主なものは、公共下水道建設費 4 億 2,910 万 3,061 円で、支出総額に対する割合は65.21%を占めている。

本事業は、市民の衛生的で快適な暮らしを支える重要な政策である。今後も事業に対する理解が得られるよう、積極的な情報提供と普及活動による接続促進を図るとともに、計画的な事業の推進に努められたい。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	969,019,000	1,002,935,000	△33,916,000	△3.38
調 定 額	690,389,985	951,340,802	△260,950,817	△27.43
歳 入 決 算 額	686,410,155	946,504,252	△260,094,097	△27.48
不 納 欠 損 額	168,400	297,500	△129,100	△43.39
収 入 未 済 額	3,811,430	4,539,050	△727,620	△16.03
歳 出 決 算 額	658,007,029	914,141,768	△256,134,739	△28.02
歳入歳出差引額	28,403,126	32,362,484	△3,959,358	△12.23
翌年度繰越財源	17,214,000	25,760,000	△8,546,000	△33.18
実 質 収 支 額	11,189,126	6,602,484	4,586,642	69.47

(6) 吉川財産区特別会計

① 決算の概要

予算現額 154 万 9,000 円で、これに対する歳入決算額は 214 万 8,467 円、歳出決算額は 104 万 6,055 円となっている。

実質収支額は 110 万 2,412 円の黒字である。

② 歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は 214 万 8,467 円で、前年度と比較し 1,773 万 7,712 円(89.20%)減少している。

収入の主なものは、前年度繰越金 185 万 6,574 円で、収入総額に対する割合は 86.41%となっている。

(イ) 歳出

歳出総額は 104 万 6,055 円で、前年度と比較し 1,698 万 3,550 円(94.20%)減少している。予算現額に対する支出割合は67.53%である。

支出の主なものは、総務管理費 58 万 9,970 円、財産管理費 28 万 6,830 円で、支出総額に対する割合は83.82%となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,549,000	18,911,000	△17,362,000	△91.81
調 定 額	2,148,467	19,886,179	△17,737,712	△89.20
歳 入 決 算 額	2,148,467	19,886,179	△17,737,712	△89.20
歳 出 決 算 額	1,046,055	18,029,605	△16,983,550	△94.20
歳入歳出差引額	1,102,412	1,856,574	△754,162	△40.62
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,102,412	1,856,574	△754,162	△40.62

5 財産に関する調書

この調書は、当該年度中における財産の異動状況及び年度末における現在高を示すもので、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき調製されたものであり、関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、適正に管理されていると認められる。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 570 万 1,417 m²で、前年度より 1 万 3,391 m²減少している。これは行政財産が 888 m²、普通財産が 1 万 2,503 m²減少したためである。

建物の現在高は 20 万 9,631 m²で、前年度より 1,021 m²減少している。これは、行政財産が 1,877 m²増加し、普通財産が 2,898 m²減少したことによるものである。

(単位：m²)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	1,532,279	△ 888	1,531,391	169,288	1,877	171,165
普通財産	4,182,529	△ 12,503	4,170,026	41,364	△ 2,898	38,466
合 計	5,714,808	△ 13,391	5,701,417	210,652	△ 1,021	209,631

(イ) 立木

山林の本年度末現在高の植林面積(国、県等の分収林を含む。)は、336 万 5,710 m²で、前年度との増減はあっていない。立木推定面積(国、県等の分収林を含む。)は 6 万 9,800 m²で、前年度との増減はあっていない。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 6 件、1,606 万 9,000 円で、前年度との増減はあっていない。

(エ) 物品

公用自動車の本年度末現在高は 120 台で、年度中に 11 台増加し、5 台減少している。

(オ) 基金

本年度末(平成30年3月31日)の現在高は 22 の基金で、基金総額は 117 億 7,788 万 5,000 円、前年度と比較し 6 億 9,736 万 4,000 円増加している。

なお、増額の主なものは、宮若市施設整備等基金 6 億 1,115 万 4,000 円などである。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 現在高
宮若市財政調整基金	3,459,210	22,312	3,481,522
宮若市減債基金	378,457	2,437	380,894
宮若市奨学金貸付基金	86,171	73	86,244
宮若市宮田滝ヶ下かんがい施設維持管理費基金	41,581	△117	41,464
宮若市磯光長浦溜池揚水施設維持管理費基金	4,059	△1,896	2,163
宮若市芹田山の鼻かんがい施設維持管理費基金	6,368	△13	6,355
宮若市高額療養費支払資金貸付基金	2,513	0	2,513
宮若市国民健康保険財政調整基金	0	0	0
宮若市まちづくり人づくり事業基金	29,507	△207	29,300
宮若市宮田団地共同排水処理施設維持管理費基金	488,092	1,912	490,004
宮若市力丸用水施設維持管理費基金	643,458	△7,330	636,128
宮若市かんがい施設維持管理費基金	1,338,703	△4,972	1,333,731
宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金	3,017	0	3,017
宮若市施設整備等基金	2,126,286	611,154	2,737,440
宮若市新幹線湧水施設維持管理費基金	859,113	△1,598	857,515
宮若市観光事業等基金	47,942	796	48,738
宮若市住宅新築資金等基金	122,195	787	122,982
宮若市用品調達基金	2,000	0	2,000
吉川財産区財政調整基金	37,482	47	37,529
宮若市地域振興基金	1,352,737	8,711	1,361,448
宮若市輝くふるさと応援基金	40,788	65,198	105,986
宮若市公共下水道事業基金	10,842	70	10,912
合計	11,080,521	697,364	11,777,885

6 むすび

以上が、平成29年度宮若市一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況についての審査の概要である。

審査の結果、概ね適正に執行されていると認められたが、一部において改善、検討を要する事項が見受けられた。主な項目については次のとおりである。

○契約事務について

工事等の契約手法として随意契約によるものが多く見受けられる。随意契約そのものに問題はないと考えるが、随意契約によることができる契約の種類及び金額について改めて確認願うとともに、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び宮若市契約規則第24条の規定に基づく事務手続きにおいて、他の業者との契約が困難と判断した場合等で、例外規定を適用して随意契約を締結しようとするときは、決裁文書にその根拠となる理由や経緯等を具体的に明記するなど、適正な契約書類の作成、事務処理をお願いするものである。また、契約内容等に疑義を抱かれることのないよう、契約事務に従事する職員の意識向上とチェック体制の強化に努められたい。

○特別会計について

特別会計では、国民健康保険特別会計を除く他の各会計においては、形式収支額及び実質収支額ともに黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計は、本年度決算も昨年度と同様に実質収支については赤字決算で、翌年度からの繰上充用が行われている。その額は前年度 4 億 4,525 万 9,000 円から本年度 3 億 8,425 万 1,000 円と減少しているが、7ヶ年連続して赤字決算となった。単年度収支では約 6,100 万円程度の黒字であったことを考えると、例年と比較して一定程度の改善は見られるものの、厳しい財政状況にあることに変わりはない。また、歳入の主なものである保険税の収納率は、現年度分 93.41%、滞納繰越分 16.02%、全体で70.48%で、前年度と比較し全体で 1.63ポイント改善されていることは評価できるが、不納欠損額については前年度に比べ 1,100 万円程度増加している。何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないための処分と判断するが、その存在は市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させる要因ともなりかねない。滞納者の実情把握等に努め、法的措置を含めた可能な限りの債権保全策を講じられたい。ただし、厳正に対処してきたにもかかわらず、やむを得ず不納欠損に至る場合は、その処分において透明性を確保した手続きをお願いしたい。

平成30年度以降の新制度においては、県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うことになるが、累積した過年度分の赤字を解消・削減するとした目標年次(5年を目処)に向け、計画等に基づいた一層の取り組みを間断なく実施していただきたい。

その他、公共下水道事業特別会計においては、下水道事業負担金で不納欠損額及び収入未済額は前年度より減少しているが、現状や課題等を的確に把握され、実効性ある対策を講じて負担金の徴収に努め、効率的で安定した経営がなされるよう期待する。

○債権管理のあり方について

債権(市税、負担金、使用料等)については、負担の公平性が求められるだけでなく、市政を運営していくうえでの自主財源を確保するために非常に重要である。このため、適正な管理と確実な徴収が肝要であり、収入未済額の解消は引き続き重要な課題である。収納率は対前年比で市税では0.68ポイント、国民健康保険税では1.63ポイント改善している。債権回収に係る取り組みの成果であると評価するとともに、税務関係職員をはじめとする担当職員の地道な努力に対し敬意を表するところである。今後とも、法的手段を含めた厳格な対応を原則としつつ、生活再建への助言や各種制度の利用支援を図るなど、滞納者の置かれている状況等を十分に把握し、的確な対応をお願いしたい。また、県等の関係機関との連携を密にするほか、他市町の先行事例を参考にするなど、効率的・効果的な取り組みについて、一層の調査研究を願うものである。

人口減少時代を迎え、大幅な税収増は望めないことに加えて、社会保障関係経費や公共施設の老朽化による維持管理経費など多額の財政需要が見込まれることから、財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、歳入については市税、使用料等の自主財源の確保とともに、収入未済額の縮減に努める一方、歳出については各施策の必要性や経済性を見極めながら、適切な予算措置と効率的な執行を図ることを要望するものである。

平成29年度宮若市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度宮若市国民健康保険高額療養費貸付基金
平成29年度宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金
平成29年度宮若市用品調達基金
平成29年度宮若市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

平成30年7月5日から8月10日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書のほか、諸帳簿並びに関係書類を照合し、基金条例等に基づき、その目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等確認を行い、基金の運用状況等を聴取するなど審査した。

第4 審査の結果

基金の計数は正確であり、かつ運用状況についても目的に従い適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は 0 件で、翌年度繰越額は 251 万 3,135 円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	2,513,111	原資 2,500,000円
② 収 入 額	24	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	2,513,135	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は 0 件で、翌年度繰越額は 301 万 7,029 円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	3,016,999	原資 3,000,000円
② 収 入 額	30	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	3,017,029	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(3) 用品調達基金運用状況

基金は 200 万円で、本年度末現在高は 現金 177 万 7,558 円、現品 22 万 2,442 円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
① 原 資	2,000,000	現金 1,777,558円 現品 222,442円
② 受 入 額	13,283,653	
③ 払 出 額	13,374,652	
④ 年度末在庫額	222,442	
⑤ 回 転 数	6.69回転	③/①

(4) 奨学金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は 5 件で、翌年度繰越額は 8,624 万 4,071 円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	67,945,728	運営資金 10,099,179円 定期 57,846,549円
② 収 入 額	3,630,043	返納金 3,557,400円 利子 72,643円
③ 支 出 額	943,000	貸付件数 5件
④ 貸 付 金	15,611,300	貸付件数 50件
⑤ 基 金 総 額	86,244,071	①+②-③+④
⑥ 回 転 数	0.01回転	③/⑤

平成 29 年 度

審 査 資 料

目 次

第 1 表	平成29年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表	・・・・・・・・ (1)
第 2 表	平成29年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (2) ~ (3)
第 3 表	平成29年度 歳入歳出決算款別前年対比表	・・・・・・・・ (4)
第 4 表	平成29年度 市税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (5)
第 5 表	市税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (5)
第 6 表	平成29年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (6) ~ (7)
第 7 表	国民健康保険税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (8)
第 8 表	国民健康保険税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (8)
第 9 表	平成29年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (9)
第 10 表	後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (10)
第 11 表	後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (10)
第 12 表	平成29年度 宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (11)
第 13 表	平成29年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (12)
第 14 表	平成29年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (13)
第 15 表	平成29年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (14)

平成29年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表

第 1 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較増減額		予算に対する比較		
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 繰 越 額	計 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差引残額 (B) - (C)	歳 入 (A) - (B)	歳 出 (A) - (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %	
一 般 会 計	16,233,163,000	826,052,000	818,990,000	17,878,205,000	17,087,304,716	15,894,395,768	1,192,908,948	790,900,284	1,983,809,232	95.58	88.90	
特 別 会 計	国民健康保険	4,124,699,000	303,528,000	0	4,428,227,000	3,803,855,180	4,188,105,605	△ 384,250,425	624,371,820	240,121,395	85.90	94.58
	後期高齢者医療	438,003,000	0	0	438,003,000	424,967,089	417,040,021	7,927,068	13,035,911	20,962,979	97.02	95.21
	住宅新築資金等	2,415,000	312,000	0	2,727,000	13,322,390	2,561,807	10,760,583	△ 10,595,390	165,193	488.54	93.94
	簡易水道事業	119,871,000	103,000	0	119,974,000	115,353,002	114,255,714	1,097,288	4,620,998	5,718,286	96.15	95.23
	公共下水道事業	923,027,000	△ 5,603,000	51,595,000	969,019,000	686,410,155	658,007,029	28,403,126	282,608,845	311,011,971	70.84	67.90
吉川財産区	1,549,000	0	0	1,549,000	2,148,467	1,046,055	1,102,412	△ 599,467	502,945	138.70	67.53	
合 計	21,842,727,000	1,124,392,000	870,585,000	23,837,704,000	22,133,360,999	21,275,411,999	857,949,000	1,704,343,001	2,562,292,001	92.85	89.25	

平成29年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表

第 2 表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	予算に対する比 %	歳入合計に対する比 %		
											29年度	28年度	
1	市 税	4,528,479,000	0	0	4,528,479,000	5,170,299,728	4,858,664,475	28,668,494	282,966,759	△ 330,185,475	107.29	28.43	27.80
2	地方譲与税	150,700,000	0	0	150,700,000	159,676,000	159,676,000	0	0	△ 8,976,000	105.96	0.93	0.95
3	利子割交付金	2,600,000	0	0	2,600,000	4,398,000	4,398,000	0	0	△ 1,798,000	169.15	0.03	0.02
4	配当割交付金	10,600,000	0	0	10,600,000	11,368,000	11,368,000	0	0	△ 768,000	107.25	0.07	0.05
5	株式等譲渡所得割交付金	4,800,000	0	0	4,800,000	12,013,000	12,013,000	0	0	△ 7,213,000	250.27	0.07	0.03
6	地方消費税交付金	593,000,000	0	0	593,000,000	581,549,000	581,549,000	0	0	11,451,000	98.07	3.40	3.46
7	ゴルフ場利用税交付金	42,400,000	0	0	42,400,000	47,314,033	47,314,033	0	0	△ 4,914,033	111.59	0.28	0.27
8	自動車取得税交付金	33,800,000	0	0	33,800,000	58,598,000	58,598,000	0	0	△ 24,798,000	173.37	0.34	0.25
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,500,000	0	0	1,500,000	1,650,000	1,650,000	0	0	△ 150,000	110.00	0.01	0.01
10	地方特例交付金	9,500,000	0	0	9,500,000	11,639,000	11,639,000	0	0	△ 2,139,000	122.52	0.07	0.06
11	地方交付税	3,720,661,000	2,135,000	0	3,722,796,000	3,777,053,000	3,777,053,000	0	0	△ 54,257,000	101.46	22.11	25.28
12	交通安全対策特別交付金	5,800,000	0	0	5,800,000	5,608,000	5,608,000	0	0	192,000	96.69	0.03	0.03
13	分担金及び負担金	138,447,000	0	0	138,447,000	161,134,325	138,790,615	0	22,343,710	△ 343,615	100.25	0.81	0.79
14	使用料及び手数料	379,368,000	0	0	379,368,000	409,266,510	367,249,438	35,029	41,982,043	12,118,562	96.81	2.15	2.27
15	国庫支出金	3,435,092,000	△ 215,082,000	107,365,000	3,327,375,000	2,830,263,985	2,830,263,985	0	0	497,111,015	85.06	16.56	18.61
16	県支出金	1,075,478,000	209,119,000	3,700,000	1,288,297,000	1,034,269,486	1,034,269,486	0	0	254,027,514	80.28	6.05	5.85
17	財産収入	135,430,000	289,046,000	0	424,476,000	447,828,660	444,663,740	0	3,164,920	△ 20,187,740	104.76	2.60	1.71
18	寄附金	52,701,000	80,000,000	0	132,701,000	129,121,544	129,121,544	0	0	3,579,456	97.30	0.76	0.40
19	繰入金	212,460,000	△ 125,553,000	0	86,907,000	78,457,310	78,457,310	0	0	8,449,690	90.28	0.46	0.12
20	繰越金	300,000,000	538,397,000	56,625,000	895,022,000	895,022,135	895,022,135	0	0	△ 135	100.00	5.24	3.90
21	諸収入	224,381,000	△ 23,531,000	0	200,850,000	240,264,189	238,448,955	0	1,815,234	△ 37,598,955	118.72	1.40	1.29
22	市 債	1,175,966,000	71,521,000	651,300,000	1,898,787,000	1,401,487,000	1,401,487,000	0	0	497,300,000	73.81	8.20	6.85
歳 入 合 計		16,233,163,000	826,052,000	818,990,000	17,878,205,000	17,468,280,905	17,087,304,716	28,703,523	352,272,666	790,900,284	95.58	100.00	100.00

第 2 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び 繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	予算に 対する 比 %	歳出合計に 対する比 %		
										29年度	28年度	
1	議 会 費	168,873,000	6,869,000	0	0	175,742,000	170,093,325	0	5,648,675	96.79	1.07	1.03
2	総 務 費	1,589,788,000	658,333,000	30,533,000	0	2,278,654,000	2,212,677,938	0	65,976,062	97.10	13.92	16.01
3	民 生 費	6,958,466,000	156,916,000	5,942,000	38,000	7,121,362,000	6,389,078,727	299,288,000	432,995,273	89.72	40.19	38.97
4	衛 生 費	1,177,308,000	△ 52,164,000	0	0	1,125,144,000	1,083,240,247	0	41,903,753	96.28	6.82	7.02
5	労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
6	農林水産業費	623,010,000	△ 23,958,000	3,700,000	0	602,752,000	571,036,375	0	31,715,625	94.74	3.59	3.39
7	商 工 費	307,282,000	△ 10,172,000	0	0	297,110,000	288,851,760	0	8,258,240	97.22	1.82	1.64
8	土 木 費	1,626,207,000	△ 291,565,000	0	0	1,334,642,000	1,207,075,979	47,000,000	80,566,021	90.44	7.59	9.33
9	消 防 費	529,104,000	2,083,000	475,346,000	0	1,006,533,000	989,596,170	0	16,936,830	98.32	6.23	3.42
10	教 育 費	1,777,471,000	379,710,000	303,469,000	0	2,460,650,000	1,558,738,341	757,574,000	144,337,659	63.35	9.81	10.02
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.10
12	公 債 費	1,445,654,000	0	0	0	1,445,654,000	1,424,006,906	0	21,647,094	98.50	8.96	9.07
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
14	予 備 費	30,000,000	0	0	△ 38,000	29,962,000	0	0	29,962,000	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計		16,233,163,000	826,052,000	818,990,000	0	17,878,205,000	15,894,395,768	1,103,862,000	879,947,232	88.90	100.00	100.00

歳 入 合 計	17,087,304,716 円
歳 出 合 計	15,894,395,768 円
差 引 残 額	1,192,908,948 円

平成29年度 歳入歳出決算款別前年対比表

第 3 表

歳 入		(単位：円)			
款 別	29年度	28年度	差引増減	比 率 %	
1	市 税	4,858,664,475	4,686,724,692	171,939,783	3.67
2	地方譲与税	159,676,000	159,759,000	△ 83,000	△ 0.05
3	利子割交付金	4,398,000	2,413,000	1,985,000	82.26
4	配当割交付金	11,368,000	7,880,000	3,488,000	44.26
5	株式等譲渡所得割交付金	12,013,000	5,236,000	6,777,000	129.43
6	地方消費税交付金	581,549,000	582,992,000	△ 1,443,000	△ 0.25
7	ゴルフ場利用税交付金	47,314,033	46,007,585	1,306,448	2.84
8	自動車取得税交付金	58,598,000	42,537,000	16,061,000	37.76
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,650,000	1,731,000	△ 81,000	△ 4.68
10	地方特例交付金	11,639,000	10,822,000	817,000	7.55
11	地方交付税	3,777,053,000	4,262,376,000	△ 485,323,000	△ 11.39
12	交通安全対策特別交付金	5,608,000	5,812,000	△ 204,000	△ 3.51
13	分担金及び負担金	138,790,615	133,571,843	5,218,772	3.91
14	使用料及び手数料	367,249,438	382,473,462	△ 15,224,024	△ 3.98
15	国庫支出金	2,830,263,985	3,137,847,464	△ 307,583,479	△ 9.80
16	県支出金	1,034,269,486	985,786,983	48,482,503	4.92
17	財産収入	444,663,740	287,617,895	157,045,845	54.60
18	寄 附 金	129,121,544	67,573,404	61,548,140	91.08
19	繰 入 金	78,457,310	20,240,452	58,216,858	287.63
20	繰 越 金	895,022,135	656,804,691	238,217,444	36.27
21	諸 収 入	238,448,955	217,587,702	20,861,253	9.59
22	市 債	1,401,487,000	1,154,278,000	247,209,000	21.42
歳 入 合 計		17,087,304,716	16,858,072,173	229,232,543	1.36

歳 出		(単位：円)			
款 別	29年度	28年度	差引増減	比 率 %	
1	議 会 費	170,093,325	163,655,958	6,437,367	3.93
2	総 務 費	2,212,677,938	2,556,705,704	△ 344,027,766	△ 13.46
3	民 生 費	6,389,078,727	6,221,862,100	167,216,627	2.69
4	衛 生 費	1,083,240,247	1,120,799,427	△ 37,559,180	△ 3.35
5	労 働 費	0	0	0	0.00
6	農林水産業費	571,036,375	540,724,514	30,311,861	5.61
7	商 工 費	288,851,760	261,615,967	27,235,793	10.41
8	土 木 費	1,207,075,979	1,489,836,913	△ 282,760,934	△ 18.98
9	消 防 費	989,596,170	545,319,845	444,276,325	81.47
10	教 育 費	1,558,738,341	1,599,066,372	△ 40,328,031	△ 2.52
11	災害復旧費	0	16,076,094	△ 16,076,094	16,076,094.00
12	公 債 費	1,424,006,906	1,447,387,144	△ 23,380,238	△ 1.62
13	諸支出金	0	0	0	0.00
14	予 備 費	0	0	0	
歳 出 合 計		15,894,395,768	15,963,050,038	△ 68,654,270	△ 0.43

平成29年度 市税徴収実績前年対比表

(単位:円)

第1表

税区分	区分	平成29年度						平成28年度						収入増減額 ((イ)-(ウ))-((ク)-(ケ))	収納伸長率(%) (カ)-(シ)
		調定額 (ア)	収入済額 (イ) (還付未済を含む)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調定額 (キ)	収入済額 (ク) (還付未済を含む)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
		個人市民税	現年度	986,326,668	970,510,872	92,043	0	15,907,839	98.39%	969,229,229	949,672,976	4,212	0	19,560,465	97.98%
	滞納繰越	117,571,098	23,812,962	113,098	10,768,294	83,102,940	20.16%	125,271,357	21,289,418	0	5,685,927	98,296,012	16.99%	2,410,446	3.17%
	計	1,103,897,766	994,323,834	205,141	10,768,294	99,010,779	90.06%	1,094,500,586	970,962,394	4,212	5,685,927	117,856,477	88.71%	23,160,511	1.35%
法人市民税	現年度	890,883,700	890,255,300	10,800	0	639,200	99.93%	783,705,300	783,150,200	0	0	555,100	99.93%	107,094,300	0.00%
	滞納繰越	4,179,700	920,100	0	672,900	2,586,700	22.01%	4,885,800	544,200	0	717,000	3,624,600	11.14%	375,900	10.87%
	計	895,063,400	891,175,400	10,800	672,900	3,225,900	99.56%	788,591,100	783,694,400	0	717,000	4,179,700	99.38%	107,470,200	0.18%
市民税計	現年度	1,877,210,368	1,860,766,172	102,843	0	16,547,039	99.12%	1,752,934,529	1,732,823,176	4,212	0	20,115,565	98.85%	127,844,365	0.27%
	滞納繰越	121,750,798	24,733,062	113,098	11,441,194	85,689,640	20.22%	130,157,157	21,833,618	0	6,402,927	101,920,612	16.77%	2,786,346	3.45%
	計	1,998,961,166	1,885,499,234	215,941	11,441,194	102,236,679	94.31%	1,883,091,686	1,754,656,794	4,212	6,402,927	122,036,177	93.18%	130,630,711	1.13%
固定資産税	現年度	2,592,877,000	2,569,419,320	0	0	23,457,680	99.10%	2,548,569,800	2,521,083,859	0	0	27,485,941	98.92%	48,335,461	0.18%
	滞納繰越	184,236,671	22,475,662	15,800	16,268,000	145,508,809	12.19%	190,202,226	21,184,943	0	12,266,553	156,750,730	11.14%	1,274,919	1.05%
	納付金・交付金	9,710,000	9,710,000	0	0	0	100.00%	10,348,800	10,348,800	0	0	0	100.00%	△638,800	0.00%
	計	2,786,823,671	2,601,604,982	15,800	16,268,000	168,966,489	93.35%	2,749,120,826	2,552,617,602	0	12,266,553	184,236,671	92.85%	48,971,580	0.50%
軽自動車税	現年度	93,795,900	89,999,923	0	0	3,795,977	95.95%	91,733,700	88,131,700	0	0	3,602,000	96.07%	1,868,223	△0.12%
	滞納繰越	11,502,855	2,344,200	0	959,300	8,199,355	20.38%	11,478,497	2,700,712	0	868,930	7,908,855	23.53%	△356,512	△3.15%
	計	105,298,755	92,344,123	0	959,300	11,995,322	87.70%	103,212,197	90,832,412	0	868,930	11,510,855	88.01%	1,511,711	△0.31%
たばこ税	現年度	265,307,986	265,307,986	0	0	0	100.00%	274,569,784	274,569,784	0	0	0	100.00%	△9,261,798	0.00%
入湯税	現年度	13,908,150	13,908,150	0	0	0	100.00%	14,048,100	14,048,100	0	0	0	100.00%	△139,950	0.00%
合計	現年度	4,852,809,404	4,809,111,551	102,843	0	43,800,696	99.10%	4,692,204,713	4,641,005,419	4,212	0	51,203,506	98.91%	168,007,501	0.19%
	滞納繰越	317,490,324	49,552,924	128,898	28,668,494	239,397,804	15.57%	331,837,880	45,719,273	0	19,538,410	266,580,197	13.78%	3,704,753	1.79%
	計	5,170,299,728	4,858,664,475	231,741	28,668,494	283,198,500	93.97%	5,024,042,593	4,686,724,692	4,212	19,538,410	317,783,703	93.29%	171,712,254	0.68%

※滞納繰越については、3月末現在の数値

市税年度別徴収実績推移表

(単位:円)

第2表

区分	調定額	対H18年度(%)	収納額	対H18年度(%)	未納額	対H18年度(%)	収納率(%)	前年対比							
								調定額	伸率(%)	収納額	伸率(%)	未納額	伸率(%)	収納率(%)	
平成18年度	5,573,890,483	100.00%	4,863,468,343	100.00%	710,422,140	100.00%	87.25%								
平成19年度	6,696,675,349	120.14%	6,064,973,239	124.70%	631,702,110	88.92%	90.57%	1,122,784,866	120.14%	1,201,504,896	124.70%	△78,720,030	88.92%	3.32%	
平成20年度	6,235,410,258	111.87%	5,599,477,813	115.13%	635,932,445	89.51%	89.80%	△461,265,091	93.11%	△465,495,426	92.32%	4,230,335	100.67%	△0.77%	
平成21年度	5,160,565,672	92.58%	4,792,978,910	98.55%	367,586,762	51.74%	92.88%	△1,074,844,586	82.76%	△806,498,903	85.60%	△268,345,683	57.80%	3.08%	
平成22年度	4,987,355,045	89.48%	4,606,858,121	94.72%	380,496,924	53.56%	92.37%	△173,210,627	96.64%	△186,120,789	96.12%	12,910,162	103.51%	△0.51%	
平成23年度	4,942,483,678	88.67%	4,564,974,123	93.86%	377,509,555	53.14%	92.36%	△44,871,367	99.10%	△41,883,998	99.09%	△2,987,369	99.21%	△0.01%	
平成24年度	4,959,199,758	88.97%	4,578,171,719	94.13%	381,028,039	53.63%	92.32%	16,716,080	100.34%	13,197,596	100.29%	3,518,484	100.93%	△0.04%	
平成25年度	4,787,586,636	85.89%	4,417,835,749	90.84%	369,750,887	52.05%	92.28%	△171,613,122	96.54%	△160,335,970	96.50%	△11,277,152	97.04%	△0.04%	
平成26年度	4,768,029,938	85.54%	4,407,785,422	90.63%	360,244,516	50.71%	92.44%	△19,556,698	99.59%	△10,050,327	99.77%	△9,506,371	97.43%	0.16%	
平成27年度	4,616,276,400	82.82%	4,274,562,003	87.89%	341,714,397	48.10%	92.60%	△151,753,538	96.82%	△133,223,419	96.98%	△18,530,119	94.86%	0.16%	
平成28年度	5,024,042,593	90.14%	4,686,720,480	96.37%	337,322,113	47.48%	93.29%	407,766,193	108.83%	412,158,477	109.64%	△4,392,284	98.71%	0.69%	
平成29年度	5,170,299,728	92.76%	4,858,432,734	99.90%	311,866,994	43.90%	93.97%	146,257,135	102.91%	171,712,254	103.66%	△25,455,119	92.45%	0.68%	

※還付未済を除く

平成29年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表

第6表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									29年度	28年度
1 国民健康保険税	604,583,000	0	604,583,000	808,657,837	569,948,142	26,855,877	211,853,818	34,634,858	14.98	15.02
2 使用料及び手数料	270,000	0	270,000	374,800	374,800	0	0	△ 104,800	0.01	0.01
3 国庫支出金	1,217,474,000	0	1,217,474,000	1,013,402,773	1,013,402,773	0	0	204,071,227	26.65	25.62
4 療養給付費等 交付金	108,164,000	△ 56,791,000	51,373,000	52,090,469	52,090,469	0	0	△ 717,469	1.37	2.18
5 前期高齢者交付金	683,776,000	0	683,776,000	784,752,264	784,752,264	0	0	△ 100,976,264	20.63	20.45
6 県 支 出 金	206,585,000	0	206,585,000	176,224,583	176,224,583	0	0	30,360,417	4.63	4.87
7 共同事業交付金	983,440,000	△ 89,667,000	893,773,000	884,668,694	884,668,694	0	0	9,104,306	23.26	23.84
8 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
9 繰 入 金	318,604,000	4,727,000	323,331,000	309,329,428	309,329,428	0	0	14,001,572	8.13	7.86
10 繰 越 金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
11 諸 収 入	1,802,000	445,259,000	447,061,000	13,064,027	13,064,027	0	0	433,996,973	0.34	0.15
歳 入 合 計	4,124,699,000	303,528,000	4,428,227,000	4,042,564,875	3,803,855,180	26,855,877	211,853,818	624,371,820	100.00	100.00

第 6 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別		当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
								29年度	28年度
1	総 務 費	65,767,000	953,000	0	66,720,000	64,517,727	2,202,273	1.54	1.23
2	保 険 給 付 費	2,459,588,000	7,018,000	0	2,466,606,000	2,250,780,144	215,825,856	53.74	54.27
3	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	395,035,000	△ 16,000,000	0	379,035,000	378,431,305	603,695	9.04	8.93
4	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	338,000	1,100,000	0	1,438,000	1,373,279	64,721	0.03	0.01
5	老人保健拠出金	23,000	0	0	23,000	8,551	14,449	0.00	0.00
6	介 護 納 付 金	180,000,000	△ 34,000,000	0	146,000,000	145,241,170	758,830	3.47	3.49
7	共 同 事 業 拠 出 金	987,337,000	△ 107,270,000	0	880,067,000	875,834,253	4,232,747	20.91	21.65
8	保 健 事 業 費	28,958,000	377,000	0	29,335,000	19,719,721	9,615,279	0.47	0.43
9	基 金 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00
11	諸 支 出 金	2,652,000	6,091,000	0	8,743,000	6,940,676	1,802,324	0.17	0.06
12	予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0.00
13	繰上充用金	0	445,259,000	0	445,259,000	445,258,779	221	10.63	9.93
歳 出 合 計		4,124,699,000	303,528,000	0	4,428,227,000	4,188,105,605	240,121,395	100.00	100.00

歳 入 合 計	3,803,855,180 円
歳 出 合 計	4,188,105,605 円
差 引 残 額	△ 384,250,425 円

平成29年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表

第1表

(単位:円)

区 分	平成29年度						平成28年度						収入増減額 ((イ)-(ウ))-((ク)-(ケ))	収納伸長率(%) (カ)-(シ)
	調 定 額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率 (%)	調 定 額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率 (%)		
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)	(サ)	(シ)		
現 年 度	569,088,300	531,579,304	157,100	0	37,666,096	93.38%	580,517,200	535,128,641	0	0	45,388,559	92.18%	△3,706,437	1.20%
滞 納 繰 越	239,569,537	38,368,838	0	26,855,877	174,344,822	16.02%	251,293,338	37,599,980	0	15,781,980	197,911,378	14.96%	768,858	1.06%
合 計	808,657,837	569,948,142	157,100	26,855,877	212,010,918	70.46%	831,810,538	572,728,621	0	15,781,980	243,299,937	68.85%	△2,937,579	1.61%

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

国民健康保険税年度別徴収実績推移表

第2表

(単位:円)

区 分	調 定 額		収 入 額		未 納 額		収納率 (%)
	税 額	対H18年度(%)	税 額	対H18年度(%)	税 額	対H18年度(%)	
平成18年度	1,104,180,613	100.00%	823,924,647	100.00%	280,255,966	100.00%	74.62%
平成19年度	1,111,544,366	100.67%	833,573,124	101.17%	277,971,242	99.18%	74.99%
平成20年度	873,102,972	79.07%	591,271,416	71.76%	281,831,556	100.56%	67.72%
平成21年度	868,856,545	78.69%	571,275,464	69.34%	297,581,081	106.18%	65.75%
平成22年度	841,491,929	76.21%	534,979,270	64.93%	306,512,659	109.37%	63.58%
平成23年度	853,736,599	77.32%	536,889,120	65.16%	316,847,479	113.06%	62.89%
平成24年度	843,204,759	76.36%	531,661,858	64.53%	311,542,901	111.16%	63.05%
平成25年度	830,190,024	75.19%	536,009,348	65.06%	294,180,676	104.97%	64.56%
平成26年度	811,227,491	73.47%	521,973,726	63.35%	289,253,765	103.21%	64.34%
平成27年度	825,072,861	74.72%	553,062,157	67.13%	272,010,704	97.06%	67.03%
平成28年度	831,810,538	75.33%	572,728,621	69.51%	259,081,917	92.44%	68.85%
平成29年度	808,657,837	73.24%	569,791,042	69.16%	238,866,795	85.23%	70.46%

※還付未済を除く

平成29年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表

第9表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									29年度	28年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	294,292,000	0	294,292,000	285,143,230	283,445,860	490,230	1,207,140	10,846,140	66.70	65.99
2 使用料及び手数料	36,000	0	36,000	46,500	46,500	0	0	△ 10,500	0.01	0.01
3 繰 入 金	143,073,000	0	143,073,000	134,166,911	134,166,911	0	0	8,906,089	31.57	32.29
4 繰 越 金	1,000	0	1,000	7,223,918	7,223,918	0	0	△ 7,222,918	1.70	1.71
5 諸 収 入	601,000	0	601,000	83,900	83,900	0	0	517,100	0.02	0.00
歳 入 合 計	438,003,000	0	438,003,000	426,664,459	424,967,089	490,230	1,207,140	13,035,911	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							29年度	28年度
1 総 務 費	2,876,000	0	0	2,876,000	2,434,704	441,296	0.58	0.60
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	432,122,000	0	0	432,122,000	413,044,397	19,077,603	99.05	99.15
3 諸 支 出 金	1,100,000	0	0	1,100,000	1,062,560	37,440	0.25	0.10
4 保健事業費	1,405,000	0	0	1,405,000	498,360	906,640	0.12	0.15
5 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	500,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	438,003,000	0	0	438,003,000	417,040,021	20,962,979	100.00	100.00

歳 入 合 計	424,967,089 円
歳 出 合 計	417,040,021 円
差 引 残 額	7,927,068 円

平成29年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表

第1表

(単位:円)

区分	平成29年度						平成28年度						収入増減額 ((イ)-(キ))-(イ)-(キ)	収納伸長率(%) (カ)-(シ)
	調定額 (ア)	収入済額 (還付未済を含む) (イ)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (%) (カ)	調定額 (キ)	収入済額 (還付未済を含む) (ク)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (%) (シ)		
現年度	283,287,390	282,525,590	220,500	0	982,300	99.65%	273,150,500	272,329,660	107,070	0	927,910	99.66%	10,082,500	△0.01%
滞納繰越	1,855,840	860,140	0	490,230	505,470	46.35%	2,576,930	1,196,390	0	452,610	927,930	46.43%	△336,250	△0.08%
合計	285,143,230	283,385,730	220,500	490,230	1,487,770	99.31%	275,727,430	273,526,050	107,070	452,610	1,855,840	99.16%	9,746,250	0.15%

※滞納繰越については、3月末現在の数値

後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表

第2表

(単位:円)

区分	調定額		収入額		未納額		収納率 (%)
	税額	対H20年度(%)	税額	対H20年度(%)	税額	対H20年度(%)	
平成20年度	263,603,400		261,482,460		2,120,940		99.20%
平成21年度	265,190,710	100.60%	261,829,350	100.13%	3,361,360	158.48%	98.73%
平成22年度	277,384,140	105.23%	274,416,000	104.95%	2,968,140	139.94%	98.93%
平成23年度	271,764,980	103.10%	269,379,030	103.02%	2,385,950	112.49%	99.12%
平成24年度	293,303,160	111.27%	290,602,550	111.14%	2,700,610	127.33%	99.08%
平成25年度	289,140,770	109.69%	286,198,270	109.45%	2,942,500	138.74%	98.98%
平成26年度	289,473,340	109.81%	286,283,380	109.48%	3,189,960	150.40%	98.90%
平成27年度	275,699,950	104.59%	272,727,580	104.30%	2,972,370	140.14%	98.92%
平成28年度	275,727,430	104.60%	273,418,980	104.56%	2,308,450	108.84%	99.16%
平成29年度	285,143,230	108.17%	283,165,230	108.29%	1,978,000	93.26%	99.31%

※還付未済を除く

平成29年度 宮若市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算款別総括表

第12表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								29年度	28年度
1 貸付回収金	1,788,000	0	1,788,000	33,294,199	2,006,473	31,287,726	△ 218,473	15.06	24.74
2 県支出金	150,000	0	150,000	110,000	110,000	0	40,000	0.83	1.20
3 財産収入	476,000	312,000	788,000	786,915	786,915	0	1,085	5.91	8.66
4 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
5 繰越金	1,000	0	1,000	10,419,002	10,419,002	0	△ 10,418,002	78.20	65.40
歳入合計	2,415,000	312,000	2,727,000	44,610,116	13,322,390	31,287,726	△ 10,595,390	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							29年度	28年度
1 住宅新築資金等貸付金	188,000	0	0	188,000	124,014	63,986	4.84	3.49
2 基金積立金	476,000	312,000	0	788,000	786,915	1,085	30.72	27.19
3 公債費	1,651,000	0	0	1,651,000	1,650,878	122	64.44	69.32
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	0.00	0.00
歳出合計	2,415,000	312,000	0	2,727,000	2,561,807	165,193	100.00	100.00

歳入合計 13,322,390 円
 歳出合計 2,561,807 円
 差引残額 10,760,583 円

平成29年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 13 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
									29年度	28年度
1 分担金及び負担金	1,944,000	0	0	1,944,000	1,749,600	1,749,600	0	194,400	1.52	2.69
2 使用料及び手数料	39,670,000	0	0	39,670,000	44,844,575	44,177,625	666,950	△ 4,507,625	38.30	42.25
3 繰 入 金	56,339,000	103,000	0	56,442,000	49,000,000	49,000,000	0	7,442,000	42.47	47.55
4 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	1,092,859	1,092,859	0	△ 1,091,859	0.95	0.63
5 諸 収 入	21,917,000	0	0	21,917,000	19,332,918	19,332,918	0	2,584,082	16.76	6.88
6 市 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
歳 入 合 計	119,871,000	103,000	0	119,974,000	116,019,952	115,353,002	666,950	4,620,998	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
									29年度	28年度
1 総 務 費	29,693,000	262,000	0	0	29,955,000	27,209,581	0	2,745,419	23.81	13.80
2 事 業 費	34,107,000	△ 159,000	0	0	33,948,000	31,175,888	0	2,772,112	27.29	28.68
3 公 債 費	55,871,000	0	0	0	55,871,000	55,870,245	0	755	48.90	57.52
4 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	119,871,000	103,000	0	0	119,974,000	114,255,714	0	5,718,286	100.00	100.00

歳 入 合 計 115,353,002 円

歳 出 合 計 114,255,714 円

差 引 残 額 1,097,288 円

平成29年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第14表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
										29年度	28年度
1 分担金及び負担金	4,260,000	22,040,000	0	26,300,000	31,292,700	27,481,600	168,400	3,642,700	△ 1,181,600	4.00	4.12
2 使用料及び手数料	26,809,000	0	0	26,809,000	35,100,300	34,931,570	0	168,730	△ 8,122,570	5.09	3.02
3 国庫支出金	227,000,000	0	11,435,000	238,435,000	133,770,000	133,770,000	0	0	104,665,000	19.49	28.00
5 財産収入	43,000	27,000	0	70,000	69,820	69,820	0	0	180	0.01	0.01
6 繰 入 金	286,013,000	△ 2,856,000	0	283,157,000	252,909,282	252,909,282	0	0	30,247,718	36.85	29.02
7 繰 越 金	1,000	6,601,000	25,760,000	32,362,000	32,362,484	32,362,484	0	0	△ 484	4.71	4.11
8 諸 収 入	15,001,000	2,285,000	0	17,286,000	17,285,399	17,285,399	0	0	601	2.52	1.02
9 市 債	363,900,000	△ 33,700,000	14,400,000	344,600,000	187,600,000	187,600,000	0	0	157,000,000	27.33	30.70
歳 入 合 計	923,027,000	△ 5,603,000	51,595,000	969,019,000	690,389,985	686,410,155	168,400	3,811,430	282,608,845	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
								29年度	28年度
1 総 務 費	99,132,000	△ 5,193,000	0	93,939,000	86,567,904	0	7,371,096	13.16	8.68
2 公共下水道建設費	676,540,000	△ 410,000	51,595,000	727,725,000	429,103,061	255,079,000	43,542,939	65.21	76.70
3 公 債 費	147,255,000	0	0	147,255,000	142,336,064	0	4,918,936	21.63	14.62
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	923,027,000	△ 5,603,000	51,595,000	969,019,000	658,007,029	255,079,000	55,932,971	100.00	100.00

歳 入 合 計 686,410,155 円
 歳 出 合 計 658,007,029 円
 差 引 残 額 28,403,126 円

平成29年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 15 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								29年度	28年度
1 財産収入	29,000	0	29,000	196,969	196,969	0	△ 167,969	9.17	96.17
2 繰入金	1,518,000	0	1,518,000	0	0	0	1,518,000	0.00	2.51
3 繰越金	1,000	0	1,000	1,856,574	1,856,574	0	△ 1,855,574	86.41	0.47
4 諸収入	1,000	0	1,000	94,924	94,924	0	△ 93,924	4.42	0.85
歳入合計	1,549,000	0	1,549,000	2,148,467	2,148,467	0	△ 599,467	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							29年度	28年度
1 総務費	879,000	0	0	879,000	759,225	119,775	72.58	3.34
2 財産費	470,000	0	0	470,000	286,830	183,170	27.42	96.66
4 予備費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0.00	0.00
歳出合計	1,549,000	0	0	1,549,000	1,046,055	502,945	100.00	100.00

歳入合計	2,148,467 円
歳出合計	1,046,055 円
差引残額	1,102,412 円